

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年3月14日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期（自平成24年11月1日至平成25年1月31日）

【会社名】 株式会社エイチーム

【英訳名】 Ateam Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 高生

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市西区牛島町6番1号

【電話番号】 052-527-3070（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部担当 牧野 隆広

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市西区牛島町6番1号

【電話番号】 052-527-3070（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部担当 牧野 隆広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 累計期間	第14期 第2四半期 累計期間	第13期
会計期間	自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日	自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日	自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日
売上高 (千円)	2,331,024	5,553,087	6,379,583
経常利益 (千円)	354,797	981,448	1,047,931
四半期(当期)純利益 (千円)	193,325	593,147	590,771
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	68,050	523,154	240,523
発行済株式総数 (株)	2,715,000	9,586,100	9,196,500
純資産額 (千円)	1,257,046	3,157,848	1,999,439
総資産額 (千円)	1,703,543	4,318,576	3,153,153
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	23.94	63.45	69.99
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	61.41	67.37
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.8	73.1	63.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	110,828	539,572	815,951
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	96,624	175,571	223,199
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	245,268	460,896	193,640
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	321,975	2,164,327	1,339,430

回次	第13期 第2四半期 会計期間	第14期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日	自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.27	20.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 平成23年10月27日付をもって、1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。また、平成24年6月1日付をもって、1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。このため、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、関係会社はなく、その状況に変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済情勢は、平成24年12月に新たに発足した政権が発表した金融政策の期待感などから、長らく続いていた円高、株安が是正されつつあり、低迷局面に回復の兆しが見られるようになりました。

国内のインターネットを取り巻く環境につきましては、インターネット利用者数は平成23年末時点で9,610万人（前年同期比148万人増）に達しており、継続的に拡大を続けております（総務省の平成23年「通信利用動向調査」）。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、平成25年1月時点で携帯電話契約件数は1億2,952万件（前年同期比5.9%増）（社団法人電気通信事業者協会発表）に達し、モバイルコンテンツ市場につきましても、平成23年の市場は7,345億円（前年同期比13.6%増）（一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム発表）となり、依然として拡大を続けております。高性能・高機能なスマートフォンやタブレット端末の普及により、エンターテインメント系のコンテンツやサービスを中心に市場規模が拡大していることが主な要因であります。世界共通規格となるスマートフォンの普及が急速に進む中、モバイルコンテンツ市場の競争は日本国内から全世界へ拡大し、競争の激化が進んでおります。

このような状況の下、エンターテインメント事業では国内市場とともに、海外市場をターゲットにしたスマートフォンアプリに、ライフサポート事業では既存4サービスの更なる充実に積極的に取り組んでおり、業績は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は5,553,087千円（前年同四半期比138.2%増）、営業利益は978,602千円（前年同四半期比171.8%増）、経常利益は981,448千円（前年同四半期比176.6%増）、四半期純利益は593,147千円（前年同四半期比206.8%増）となりました。

なお、当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

<エンターテインメント事業>

エンターテインメント事業では、従来型携帯電話向け公式サイト、ソーシャルアプリを多数運営しておりますが、前事業年度から、スマートフォンアプリの企画・開発・運営及びグローバル展開、グリー株式会社との協業によるソーシャルゲームの企画・開発・運営に力を入れております。

スマートフォン向け主力タイトルの「ダークサマナー」（英語版：Dark Summoner）はAndroid版が平成24年11月に米国をはじめとする海外3カ国でGoogle Play 総合トップセールスランキング1位を獲得するなど海外23カ国で10位以内にランクインするヒットとなっております。平成24年2月にリリースしてから1年が経過したiPhone版の売上も堅調に推移しており、iPhone版、Android版ともに安定して月商1億円を維持することができました。また、スマートフォンアプリ「麻雀 雷神-Rising」につきましても、平成25年1月に累計500万ダウンロードを達成し、今なお利用者から高い評価を得ております。

グリー株式会社との協業2タイトル「AKB48ステージファイター」、「NARUTO-ナルト-忍マスターズ」の売上も堅調に推移いたしました。「AKB48ステージファイター」については、従来のブラウザ版に加えて平成25年1月にiPhoneアプリ版、Androidアプリ版の提供も開始しております。なお、グリー株式会社との協業2タイトルにつきましては、グリー株式会社のタイトルとして「GREE」の中で提供されており、当社はグリー株式会社から分配される収益を売上として計上しております。

このような状況の中、平成24年9月には技術者の採用を加速させるための新たな開発拠点「大阪スタジオ」を梅田に開設し、第2四半期会計期間において、「ダークサマナー」を中心に、ブランディングの向上、新規利用者の獲得を目的としたTVCMなどの大型プロモーションを行うなど、中長期的な視点で先行投資を行っております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は3,568,315千円（前年同四半期比198.7%増）、セグメント利益は1,147,376千円（前年同四半期比156.0%増）となりました。

<ライフサポート事業>

ライフサポート事業では、引越し価格一括見積もりサイト（「引越し侍」、「引越し価格ガイド」）、中古車買取価格の一括査定サイト（「ナビクル」、「かんたん車査定ガイド」）、結婚式場の検索・予約・情報サイト（「すぐ婚navi」）、女性向け体調管理・悩み相談サイト（「ラルーン」）が主力サービスになります。

「引越し侍」、「ナビクル」は同業他社との競合が激化する中、安定的に業界トップクラスのシェアを維持しております。

「すぐ婚navi」につきましても順調に利用者が拡大しており、平成24年11月に新たに九州・福岡エリアでサービスを開始しております。関東・関西・東海・静岡・京都滋賀に続く国内6地域目となります。当社社員が対面で結婚式場選びをお手伝いするウエディングデスクは、福岡天神店、有楽町イトシア店など、合計11店舗になりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,984,771千円（前年同四半期比74.7%増）、セグメント利益は254,451千円（前年同四半期比51.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期会計期間における総資産は4,318,576千円（前事業年度比1,165,423千円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加824,897千円、受取手形及び売掛金の増加170,854千円によるものであります。

負債

当第2四半期会計期間における負債は1,160,728千円（前事業年度比7,014千円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の減少100,000千円があったものの、未払法人税等の増加122,083千円があったことによるものであります。

純資産

当第2四半期会計期間における純資産は3,157,848千円（前事業年度比1,158,409千円の増加）となりました。これは、繰越利益剰余金の増加593,147千円、資本金の増加282,631千円及び資本準備金の増加282,631千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ824,897千円増加し、当第2四半期会計期間末には2,164,327千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は539,572千円（前年同四半期比386.9%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額259,739千円及び売上債権の増加額170,854千円があったものの、税引前四半期純利益956,865千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は175,571千円（前年同四半期比81.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出72,850千円及び無形固定資産の取得による支出66,859千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は460,896千円（前年同四半期は245,268千円の支出）となりました。これは、短期借入金の返済による支出100,000千円があったものの、株式の発行による収入560,896千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、36,228千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,100,000
計	32,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,586,100	9,586,100	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	9,586,100	9,586,100	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年11月7日 (注)1	170,000	9,387,500	267,631	509,908	267,631	483,708
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日 (注)2	198,600	9,586,100	13,246	523,154	13,246	496,954

(注)1. 有償一般募集

発行価額 3,340円
引受価額 3,148.6円
資本組入額 1,574.3円

2. ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使

(6) 【大株主の状況】

平成25年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
林 高生	愛知県名古屋市千種区	3,418	35.65
グリー株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	858	8.95
牧野 隆広	愛知県名古屋市昭和区	680	7.09
日本エンタープライズ株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目17番8号	289	3.02
加藤 厚史	岐阜県羽島郡岐南町	271	2.82
エイチーム従業員持株会	愛知県名古屋市西区牛島町6番1号	237	2.48
中内 之公	愛知県名古屋市西区	235	2.45
有馬 純一郎	愛知県名古屋市東区	80	0.83
渥美 久美子	岐阜県多治見市	68	0.70
石原 洋平	愛知県安城市	67	0.69
計	-	6,205	64.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,584,400	95,844	権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	9,586,100	-	-
総株主の議決権	-	95,844	-

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年8月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,339,430	2,164,327
受取手形及び売掛金	1,228,705	1,399,560
たな卸資産	5,374	4,978
その他	156,165	243,077
貸倒引当金	19,782	43,216
流動資産合計	2,709,893	3,768,727
固定資産		
有形固定資産	45,701	105,025
無形固定資産	120,254	130,545
投資その他の資産		
敷金及び保証金	236,132	270,921
その他	42,496	44,640
貸倒引当金	1,325	1,283
投資その他の資産合計	277,303	314,278
固定資産合計	443,259	549,849
資産合計	3,153,153	4,318,576
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,724	31,404
短期借入金	100,000	-
未払金	607,387	662,742
未払法人税等	270,029	392,112
その他	114,572	74,468
流動負債合計	1,153,713	1,160,728
負債合計	1,153,713	1,160,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	240,523	523,154
資本剰余金	214,323	496,954
利益剰余金	1,544,592	2,137,739
株主資本合計	1,999,439	3,157,848
純資産合計	1,999,439	3,157,848
負債純資産合計	3,153,153	4,318,576

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
売上高	2,331,024	5,553,087
売上原価	401,668	629,608
売上総利益	1,929,355	4,923,479
販売費及び一般管理費	1,569,278	3,944,876
営業利益	360,077	978,602
営業外収益		
受取利息	65	82
保険解約返戻金	-	10,208
為替差益	-	3,938
業務受託料	800	-
その他	158	96
営業外収益合計	1,023	14,326
営業外費用		
支払利息	1,583	259
固定資産除却損	3,416	6,856
株式交付費	-	4,365
その他	1,302	-
営業外費用合計	6,302	11,481
経常利益	354,797	981,448
特別損失		
固定資産売却損	12,392	-
減損損失	-	24,582
特別損失合計	12,392	24,582
税引前四半期純利益	342,405	956,865
法人税等	149,080	363,718
四半期純利益	193,325	593,147

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	342,405	956,865
減価償却費	41,471	41,320
減損損失	-	24,582
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,941	23,392
受取利息及び受取配当金	65	82
支払利息	1,583	259
固定資産除却損	3,416	6,856
株式交付費	-	4,365
固定資産売却損益（は益）	12,392	-
売上債権の増減額（は増加）	118,488	170,854
たな卸資産の増減額（は増加）	234	395
仕入債務の増減額（は減少）	11,788	30,320
その他	19,699	57,321
小計	261,403	799,458
利息及び配当金の受取額	65	82
利息の支払額	1,387	228
法人税等の支払額	149,251	259,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,828	539,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,394	72,850
無形固定資産の取得による支出	78,834	66,859
その他	12,395	35,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,624	175,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	15,020	100,000
長期借入金の返済による支出	255,448	-
株式の発行による収入	25,200	560,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,268	460,896
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	231,063	824,897
現金及び現金同等物の期首残高	553,038	1,339,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	321,975	2,164,327

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更が、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年1月31日)
商品及び製品	1,808千円	1,581千円
仕掛品	3,565	3,397

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)
広告宣伝費	724,170千円	2,171,865千円
貸倒引当金繰入額	9,940	26,345
給料及び手当	350,467	423,984
支払手数料	190,177	795,897

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)
現金及び預金	321,975千円	2,164,327千円
現金及び現金同等物	321,975	2,164,327

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月16日 取締役会	普通株式	95,861	10.00	平成25年1月31日	平成25年4月4日	利益剰余金
平成24年12月14日 取締役会	普通株式	11,695	1.22	平成25年1月31日	平成25年4月4日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期累計期間において、有償一般募集により資本金及び資本準備金がそれぞれ267,631千円増加し、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ15,000千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が523,154千円、資本剰余金が496,954千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	エンターテイン メント事業	ライフサポート 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,194,784	1,136,240	2,331,024	-	2,331,024
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,194,784	1,136,240	2,331,024	-	2,331,024
セグメント利益	448,187	168,539	616,726	256,648	360,077

(注) 1. セグメント利益の調整額 256,648千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	エンターテイン メント事業	ライフサポート 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,568,315	1,984,771	5,553,087	-	5,553,087
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,568,315	1,984,771	5,553,087	-	5,553,087
セグメント利益	1,147,376	254,451	1,401,827	423,224	978,602

(注) 1. セグメント利益の調整額 423,224千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23.94円	63.45円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	193,325	593,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	193,325	593,147
普通株式の期中平均株式数(株)	8,075,871	9,348,299
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	61.41円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	309,867
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありましたが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。
2. 平成23年10月27日付をもって、1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成24年6月1日付をもって、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立及び会社分割)

当社は平成25年2月22日開催の取締役会において、同日に当社の100%子会社である株式会社A.T.bridesを設立し、また同社に平成25年4月1日を効力発生日として当社のブライダル事業を吸収分割の方法により承継させることを決議し、平成25年2月25日付けで同社と吸収分割契約を締結いたしました。

1 目的

ブライダル事業を分離、独立事業会社化し、意思決定の迅速化及び事業の効率化を図るためであります。

2 設立する会社の名称、事業内容、規模

名称	株式会社A.T.brides
事業の内容	ブライダル事業
資本金の額	30,000千円

3 子会社設立の時期

平成25年2月22日

4 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	50,000株
取得価額	60,000千円
取得後の持分比率	当社100%

5 会社分割の時期

平成25年4月1日

6 会社分割する事業内容、規模

事業内容	ブライダル事業
規模	416,495千円(当第2四半期累計期間)

7 会社分割の形態

当社を分割会社とし、株式会社A.T.bridesを承継会社とする吸収分割の方式であります。

なお、本会社分割は、会社法第784条第3項に定める簡易分割及び同法第796条第1項に定める略式分割の規定により、当社及び株式会社A.T.bridesにおいて吸収分割契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

8 会社分割する事業の資産及び負債の額

資産合計	237,381千円(当第2四半期会計期間末現在)
負債合計	85,615千円(当第2四半期会計期間末現在)

9 会社分割に際して実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

10 四半期連結財務諸表の作成

当社は第3四半期より四半期連結財務諸表を作成し、株式会社A.T.bridesは当社の連結子会社となる予定であります。

2 【その他】

平成24年10月16日開催及び平成24年12月14日開催の取締役会において、平成25年1月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり特別配当及び記念配当を行うことを決議いたしました。

(1) 特別配当

取締役会決議日 平成24年10月16日

配当金の総額 95,861千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年4月4日

(2) 記念配当

取締役会決議日 平成24年12月14日

配当金の総額 11,695千円

1株当たりの金額 1円22銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年4月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月8日

株式会社エイチーム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 克 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチームの平成24年8月1日から平成25年7月31日までの第14期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年8月1日から平成25年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチームの平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。